

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぱう

平成21年 11月25日
(2009年) 毎月3回5の日に発行

第1743号
定価1部20円

発行 全国市議会議長会
〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 大竹 邦実
http://www.si-gichokai.gr.jp

市議会旬報

六団体代表が出席し 国と地方協議の場開催

あいさつする鳩山総理、左から3人目は本会の五本会長



本会の五本幸正会長（富山市議会議長）をはじめとする地方六団体代表は11月16日、首相官邸で開かれた「国と地方の協議の場」に出席し、国と地方の協議の場の法制化、地域主権推進、地方税財政——など、国と地方に関する政策課題について意見交換した。

両者が率直に意見交換しながら、地域主権の実現を目指していく意向を示した。意見交換では五本会長から、来年度予算編成に向けた「事業仕分け」の対象に地方交付税が該当していることを取り上げ、「地方交付税は本来、地方の固有財源」「使途のあり方等については、まず国と地方の協議で議論すべき」と考えを述べたうえで、交付税の増額などを政府首脳へ訴えた。

あいさつする五本会長



議員年金に関する諸課題に対処するため、全国市議会議長会と市議会議員共済会が合同で設置した議員年金対策会

11日にまとめた考え方は、平成の大合併による年金財政の悪化に対し、国が果たすべき責務を定めた合併特例法に基づく、国の責任が十分果たされていないと指摘。しわ寄せを議員と年金受給者に及ぼさないよう求めている。

評議員会であいさつする五本会長



同決議を採択した背景には、地方分権改革

全国市議会議長会（会長＝五本幸正・富山市議会議長）は11月18日に東京で第87回評議員会を開き、地方分権改革の推進に関する決議など20事項に及び要望を採択した。2面に議決事項掲載。

地方分権改革の推進など20事項 本会評議員会で議決

推進委員会が11月9日、分権委として最後となる第4次報告を取りまとめたことが一因にある。分権委では平成19年4月以来、4次にわたる勧告を政府へ実施し、「地方自治

議（座長＝五本幸正会長）の第4回会議が11月11日、東京・全国都市会館で開かれた。会議では、総務省が11月2日に開催した「第4回地方議会議員年金制度検討会」＝本紙第1742号参照＝で示された「給付と負担の見直し案（A案）」、「同（B案）」や、仮に制度を廃止することとなった場合の考え方などを踏まえ、市議会議長会・市共済会の考え方を整理した。

に先立ち11月11日、本会の地方分権改革・道州制調査特別委員会（委員長＝佐々木健五・北九州市議会議長）が開かれ、地方分権改革の推進に向け、評議員会で決議を採択するよう求めた。4面掲載。

議員年金対策会議開く 市議会議長会・市共済会が合同で

議（座長＝五本幸正会長）の第4回会議が11月11日、東京・全国都市会館で開かれた。会議では、総務省が11月2日に開催した「第4回地方議会議員年金制度検討会」＝本紙第1742号参照＝で示された「給付と負担の見直し案（A案）」、「同（B案）」や、仮に制度を廃止することとなった場合の考え方などを踏まえ、市議会議長会・市共済会の考え方を整理した。

基地協議会が理事会開催

併せて関係国会議員に要望



あいさつする近藤昭一・衆院総務委員長(左)。そのほか衆・参基地関係委員ら

全国市議会議長会基地協議会(会長 浦日出男・佐世保市議会議長)は11月17日、東京・日本都市センター会館で理事会を開き、平成22年度予算編成に向けた要望を決定。重点要望として、基地交付金・調整交付金の概算要求額満額確保(総務省所管)、基地周辺対策経費の所要額確保(防衛省所管)――を掲げた。

理事会に引き続き、衆参基地関係委員会委員との要望懇談会を開催。近藤昭一・衆議院総務委員長ら関係国会議員が多数出席する中、基地協議会の宮武副会長、川崎相談役が要望実現に向け陳述を行った。また、懇談会終了後、実行運動班は、総務省の岡本保・審議官や防衛省の中江公人・事務次官と面談、要望した。

高速道路のネットワーク早期完成を

高速協議会が理事会開催

全国高速自動車道市議会協議会(会長 仲道俊寿・大分市議会議長)は11月10日、東京・日本都市センター会館で理事会を開催し、平成22年度高速道路建設促進に関する要望を決定した。

高速自動車国道は、地域の交流や観光に加え、広域救急医療及び災害時の緊急輸送などに資する極めて重要な社会基盤であるとともに、物流の迅速化によって地域の経済活

性化へ大きな効果が見込め、地域間の格差是正のためにも、一日も早い整備完了が待たれる。

しかし、現下の経済情勢及び公共事業政策を取り巻く状況と相まって、地方圏における高速道路建設の更なる遅れが懸念されている。

高速道路はミッシングリンク(未開通区間)が解消されてこそ、その効果を最大限に発揮できるものであるため、



あいさつする仲道・高速協会長(右)

高速道路へのアクセス性を高める地域の高規格道路の整備を急ぐこともまた喫緊の課題となっている。

そのため要望では、連続した高速道路ネットワークの早

第87回評議員会

会長提出決議事項

地方分権改革の推進に関する決議
地方財源の充実強化に関する決議

部会提案決議事項

- 【地方行政】
青少年を有害情報から守る環境整備の強化(東海部会)
北方領土問題の早期解決等(北海道部会)
- 【厚生・地域医療】
国民健康保険財政の健全化(東北部会)
国民健康保険制度の改善(近畿部会)
医師の養成・確保対策(関東部会)
地域医療を守るための施策の更なる取り組み(中国部会)
地域医療の充実確保(九州部会)
子育て支援事
- 【国土交通】
北海道新幹線の建設促進(北海道部会)
北陸新幹線の建設促進(北信越部会)
三遠南信自動車道の整備促進及び国道の整備等(北信越部会)
九州における高速交通網の整備充実(九州部会)
生活航路の維持・確保(中国部会)
災害時に備えた個人情報等の有効活用が図られる広報・啓発等の推進(東海部会)

業の推進(四国部会)
【産業・経済・環境】
地球温暖化対策のための新たな税財源措置(東北部会)
容器包装リサイクル法の見直し(関東部会)
皮革排水処理経費に対する財政支援の抜本的改善(近畿部会)
中山間地域等直接支払制度の継続(四国部会)

自民合同会議で 税制意見陳述



意見を述べる本会の松山副会長(福井市)

自民党主催の「総務部会、法務・自治関係団体委員会合同会議」が11月18日、党本部で開催された。会議のテーマは「平成22年度税制改正」。本会からは、副会長の松山俊弘・福井市議長が出席し、消費税等の税源移譲などによる偏在性の少ない地方税体系の構築、自動車関係諸税廃止の場合の地方に生じる減収への補てん、基地・調整両交付金の増額確保――について、稲田朋美・法務・自治関係団体委員長、森山裕・地方組織・議員局長らに訴えたのち、意見交換した。

議会

トピックス

「改正貸金業法の早期完全施行」最多

9月定例会の意見書・決議の状況 (下)

前号に引き続き、本会が9月定例会を中心として取りまとめた「意見書・決議の議決状況」の(下)をみると、深刻化した多重債務問題の解決のため、平成18年12月に成立した「改正貸金業法の早期完全施行」を求める意見書が最多となった。また、雇用情勢の悪化を防ぐため、「大胆できめ細かな雇用対策」を求める意見書も多い。

経済・生活苦での自殺者が年間7000人に達し、自己破産は18万人を超え、多重債務者も200万人を超えるなど、深刻化する多重債務問題の解決のため、平成18年12月に改正貸金業法が成立した。

この法律は、出資法の上限金利の引下げ、収入の3分の1を超える過剰貸付契約の禁止(総量規制)などを含み、改正項目により段階的に施行され、22年6月までに完全施行される予定である。同法成立後、政府により多重債務対策本部が設置され、改善プログラムに基づき官民で取り組んだ結果、多重債務者は大幅に減少し着実に成果

を上げつつある。一方、同法の貸付規制のため資金調達ができない中小企業の倒産などが増加しているとして、改正貸金業法の延期や貸金業者に対する規制緩和を求める動きも出ている。しかし、完全施行を実現しなければ多重債務被害をなくすという真の目的を達することができないため、意見書では改正貸金業法の早期完全施行や三金融の徹底的摘発などを求めている。

意見書・決議の議決状況 (下)

(21.8.1~10.31)

Table with 4 columns: Item Name, Number of Opinions, Number of Resolutions, and Total. Rows include categories like Construction, Labor, Police, and Social Welfare.

議会人事

Table listing council members and their terms. Columns include member names and dates.

国会対策委員会が始動

委員長に潮田・川崎市議長選任



就任あいさつする潮田委員長(川崎市)

本会(会長 五本幸正・富山市議会議長)は、今年度初となる国会対策委員会を11月12日、東京・全国都市会館で開き、潮田智信・川崎市議長を委員長に選出した。また、副委員長には松坂喜史・釜石市議長、福井章司・佐賀市議長を選出し、委員会としての活動を始動した。

や評議員会、理事会のほか、地方行政など他の委員会で、それぞれ決定された要望事項の実現促進を図ること。このため委員については、各地方部会推薦による9人の委員に加え、政府・与党の要職にある者と関わりの深い議長に對し、会長が委嘱している。

平成21年度のメンバーは
川崎 佐賀 旭川 室蘭 釜石 妙高 小金井 相模原
佐野 沼津 多治見 枚方 大東 京都 大津 鳥取 徳島 坂出 田川——の議長。

分権道州特別委が評議員会で決議の採択求める



あいさつする佐々木委員長(北九州市)

11月11日、本会の地方分権改革・道州制調査特別委員会(委員長 佐々木健五・北九州市議会議長)が東京・日本都市センター会館で開かれ、地方分権改革の推進に関する本会の対応について協議した。

地方分権改革を巡っては、11月9日に政府の地方分権改革推進委員会が、「地方税財政」を中心とする第4次勧告を取りまとめたばかり。分権委では、平成19年4月の発足以来、2年半余りにわたり「地方政府」の確立に向け、勧告を実施してきた。

4次に及ぶ勧告を受け政府は、地方分権改革推進法が定めるスケジュールに基づき、年内にも「地方分権改革推進計画」を策定したうえで、来年の通常国会へ、「新地方分権一括法(仮称)」を提出することとなる。

地域主権の確立と地方の自立・再生

六団体が全国会議を開催



本会をはじめとした地方六団体が立ち上げている地方自治確立対策協議会は11月17日、東京国際フォーラムで地方分権推進全国会議を開催した。同会議のテーマは「地域主権の確立と地方の自立・再生」。

当日は、全国各地から集結した1500人にも及ぶ自治体関係者が見守るなか、来賓として招いた原口一博・総務大臣に對し、六団体代表が意見を表明。地方税財源の充実

中央集権型でない政治——などについて、総務相の見解を尋ねた。総務相からは「地方と国は対等なパートナー」「理屈の合わない負担金については見直しを行う」などの言葉とともに、地方財政の充実を図るため、1兆円を超える規模の地方交付税の積み増しに意欲を示した。

また、鳩山由紀夫・内閣総理大臣から「『地域主権』は本政権の1丁目1番地」「国の縛りをできる限り少なくして、自主財源の充実強化、

国と地方の協議の場 平成23年から導入予定の一括交付金 子ども手当

国と地方の協議の場 平成23年から導入予定の一括交付金 子ども手当

国と地方の協議の場の早急な整備に

国と地方の協議の場の早急な整備に